



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 増田製粉所
コード番号 2008 URL <http://www.masufun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武政 亮佐

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 岩永 和弘

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 078-681-6701
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,461	△4.5	463	△5.8	456	△5.0	236	1.6
22年3月期	8,864	△10.6	491	△19.0	480	△17.8	233	△24.5

(注) 包括利益 23年3月期 253百万円 (△3.3%) 22年3月期 261百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.97	—	8.1	6.1	5.5
22年3月期	25.33	—	8.5	6.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,583	3,398	39.5	328.40
22年3月期	7,503	3,202	37.6	309.24

(参考) 自己資本 23年3月期 2,995百万円 22年3月期 2,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	811	△160	△586	627
22年3月期	619	△277	△271	563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	54	23.7	2.0
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	54	23.1	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		21.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	1.7	330	△1.5	320	△3.9	120	△4.1	13.15
通期	8,700	2.8	500	8.0	480	5.1	250	5.5	27.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,000,000 株	22年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	877,276 株	22年3月期	876,641 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,123,102 株	22年3月期	9,208,122 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,681	△8.7	358	△16.6	360	△16.8	210	△10.9
22年3月期	6,221	△12.3	429	△15.6	433	△12.8	236	△17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	23.05	—
22年3月期	25.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	5,890		2,621		44.5	287.38
22年3月期	5,798		2,473		42.7	271.10

(参考) 自己資本 23年3月期 2,621百万円 22年3月期 2,473百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	4.1	160	2.0	90	26.1	9.87
通期	6,000	5.6	390	8.2	230	9.4	25.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(企業結合等関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	33
(6) 会計処理方法の変更	34
(7) 表示方法の変更	35
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	36
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	8,461,581	463,087	456,722	236,905
平成22年3月期	8,864,653	491,688	480,558	233,201
増減率	△4.5%	△5.8%	△5.0%	1.6%

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策の効果もあって回復基調にはあるものの、雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感からの節約志向が依然として高く、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式(売買同時契約方式)が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

麦価動向につきましては、外国産小麦の政府売渡価格が平成22年4月に平均5%引き下げられ、10月に平均1%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の販売価格を改定いたしました。

なお、平成23年4月には平均18%の引き上げが決定されております。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、合理化、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、業務提携先である日東富士製粉株式会社とのシナジー効果の創出に注力いたしました。

当連結会計年度における売上高は84億6千1百万円(前年同期比4億3百万円減、4.5%減)となりました。売上総利益は17億1千万円(前年同期比2千3百万円減、1.4%減)となり、営業利益は4億6千3百万円(前年同期比2千8百万円減、5.8%減)、経常利益は4億5千6百万円(前年同期比2千3百万円減、5.0%減)、税金等調整前当期純利益は4億4千9百万円(前年同期比2千3百万円増、5.6%増)、当期純利益は2億3千6百万円(前年同期比3百万円増、1.6%増)、包括利益は2億5千3百万円(前年同期比8百万円減、3.3%減)となりました。

② セグメントの状況

(単位：千円)

	売上高			セグメント利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
製粉	6,004,886	5,407,169	△10.0%	659,407	619,266	△6.1%
食品	2,529,313	2,659,764	5.2%	70,614	93,679	32.7%
畜産	265,648	323,183	21.7%	△12,927	△53,021	310.1%
その他	64,805	71,464	10.3%	321	400	24.6%

(製粉)

当社グループの主要事業である製粉事業におきましては、小麦粉需要の低迷に加え、相次ぐ原料小麦の価格変動、少子高齢化の進捗等厳しい状況下で推移いたしました。当社は上級粉を中心に付加価値の高い製品の拡販をはかり、販売数量は前年同期比若干上回りましたが、価格引き下げの影響により売上高は減少いたしました。この結果、売上高は54億7百万円(前年同期比5億9千7百万円減、10.0%減)、営業利益は6億1千9百万円(前年同期比4千万円減、6.1%減)となりました。

(食品)

食品事業におきましては、季初の天候不順・節約志向の影響を受けましたが、夏季の記録的な猛暑もあり売上高は26億5千9百万円(前年同期比1億3千万円増、5.2%増)、営業利益は9千3百万円(前年同期比2千3百万円増、32.7%増)となりました。

(畜産)

畜産事業におきましては、品質本位の黒毛和牛の高級肉供給に努めましたが、景気低迷の影響による食肉市況の軟調と飼料高の影響で売上高は3億2千3百万円(前年同期比5千7百万円増、21.7%増)、営業損失は5千3百万円(前年同期も1千2百万円の損失)となり、厳しい結果となりました。

なお、畜産事業につきましては、平成23年3月31日に全国農業協同組合連合会へ事業譲渡を行い、畜産事業を廃止いたしました。

(その他)

その他の事業におきましては、売上高は7千1百万円(前年同期比6百万円増、10.3%増)、営業利益は40万円となりました。

③ 次期の業績見通し

当社グループの今後の見通しにつきましては、わが国の雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、景気の不透明感が強まっております。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

このような政府の麦政策の大きな変化に加え、消費動向の変化や少子高齢化の進行による市場縮小の影響、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響など、業況は一層厳しさを増し、企業間格差の拡大傾向が強まり、予断を許さない経営環境にあります。

このような情勢のなか、当社グループは一丸となって各社の特性を活かした拡販体制の強化・充実をはかり、食品産業の一員として、一層安全で良質な製品を市場に安定供給するとともに、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たす所存でございます。

次期の連結業績見通し

(単位：千円) (単位：円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期（見通し）	8,700,000	500,000	480,000	250,000	27円40銭
平成23年3月期（実績）	8,461,581	463,087	456,722	236,905	25円97銭
増減率	2.8%	8.0%	5.1%	5.5%	5.5%

上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものであります。見通しにつきましては多様な不確定要因が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ5億8千7百万円増加し、40億2千8百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億9百万円、原材料及び貯蔵品が3億6千7百万円、未収入金が5億8千4百万円増加した一方で、商品及び製品が5億5千2百万円減少したことによるものであります。なお、未収入金の増加、商品及び製品の減少の主な要因は畜産事業譲渡によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産残高は前連結会計年度末に比べ5億7百万円減少し、35億5千5百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が4億5千5百万円、投資有価証券が3千1百万円減少したことによるものであります。なお、有形固定資産減少の主な要因は、減価償却および畜産事業譲渡によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債残高は前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、37億9千3百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億6千1百万円増加した一方で、短期借入金が4億1千6百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債残高は前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円減少し、3億9千1百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が1億1千3百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産残高は、利益剰余金が1億8千2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円増加し、33億9千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,049	811,397	192,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,023	△160,405	116,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,472	△586,756	△315,284
現金および現金同等物の増減額	70,553	64,234	△6,318
現金および現金同等物の期首残高	493,122	563,675	70,553
現金および現金同等物の期末残高	563,675	627,910	64,234
借入金期末残高	3,577,964	3,048,910	△529,054

1. 当期におけるキャッシュ・フロー概要説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6千4百万円増加し、6億2千7百万円となりました。

2. 各活動別の説明および前年同期比

① (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億1千1百万円となり、前年同期に比べ1億9千2百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入債務が4億6百万円増加したことによるものであります。

② (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得で1億5千6百万円支出したことによるものであります。

③ (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8千6百万円の支出となりました。この主な要因は、借入金を5億2千9百万円返済したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率 (%)	29.3 %	30.3 %	34.7 %	37.6 %	39.5 %
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2 %	27.2 %	27.3 %	25.5 %	24.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.0 年	10.1 年	4.4 年	5.9 年	3.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5 倍	8.8 倍	17.4 倍	19.2 倍	32.9 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は経営の重要課題と考え、安定配当を基本とし、財務体質の強化と内部留保に努め、自己資本利益率を高め、また、販売会社を擁した製粉、乾麺等食品メーカーとして、合理化および食の安全、安心に対応した設備の充実とのバランスを保ち、堅実経営に徹し、堅固な体質を備えた企業集団を構築いたしたいと考えております。

当社は平成6年より経営のローコストオペレーション計画を策定して以来、経営改善に努力を重ねてまいりました結果、順調な成果が持続できるようになりました。つきましては、株主様のご支援に謝意を込め、当期の配当は1株当たり普通配当6円を予想いたしております。

また、株主優待制度を採用しており、毎年3月31日現在の1単元以上の株主様に対し、3千円相当の当社関連製品を7月に贈呈いたすことしております。

また、当社は自己株式の買入れについて、平成16年6月の定時株主総会におきまして、定款に取締役会の決議により自己株式の買受けを行えるようご決議をいただいております、その後継続的に自己株式の買入れを実施いたしております。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクを伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生防止、分散、或いはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減をはかっております。

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成23年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは、小麦粉、乾麺のメーカーとして、企業戦略的にみて合理化、省力化の設備更新が不可欠であります。また、食品の安全・安心に対する衛生面の設備・施設にも資金を必要といたします。当社グループは、設備投資資金を主に金融機関からの借入金により賄っているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。そのため、金融情勢により金利動向等に変化があった場合には支払利息の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、残留農薬、賞味期限、消費期限、産地偽装等の問題が発生し、社会問題となっております。当社グループでは、各原材料メーカーから食品関連法規に違反しない旨の証明書を受領する等、品質管理について万全な体制で臨んでおります。今後当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、連鎖的に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 製粉事業

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月より、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。このような政府の麦政策変化の影響や、原料小麦価格の相場変動による影響を受ける可能性があります。

④ 食品事業

（季節、天候の影響）

夏場に需要が多い季節商品としての乾麺、特に素麺、冷麦等は、夏場の天候により需要が左右されます。

天候の予測によって冬季以降の製造備蓄をいたしますが、5月から7月ごろまでの天候次第で作業量の繁閑の差が大きく、状況によっては品揃えや要員確保に腐心することがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成されております。

また、その他の関係会社である日東富士製粉㈱とは業務提携しており、生産・研究開発・販売・物流に関する業務について両社の事業発展のため共同で取り組んでおります。

主な事業内容と当社および連結子会社、その他の関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

① 製粉

当社が小麦粉、ふすま、プレミックス粉を製造し、販売は連結子会社の兼三株式会社、および特約店を通じて行っております。

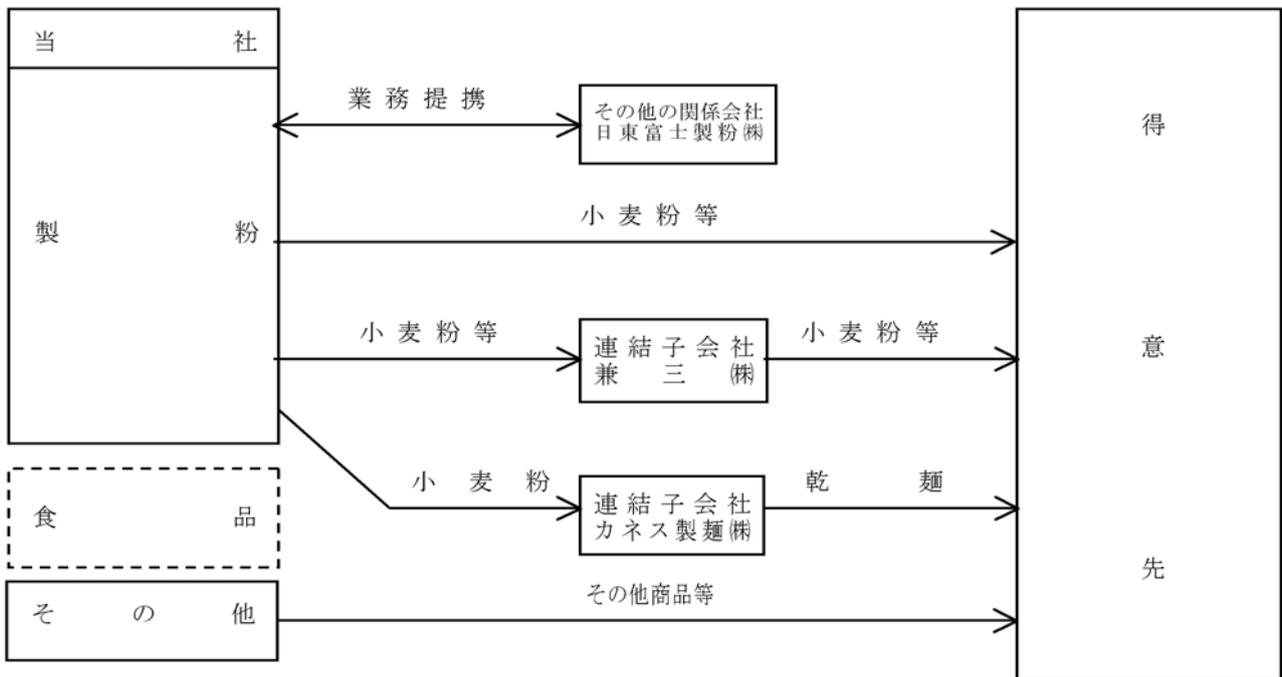
② 食品

連結子会社のカネス製麺株式会社は、当社製造の小麦粉を原料として乾麺（うどん、素麺、冷麦、そば等）の製造販売および仕入商品の販売も行っております。

③ その他

当社がその他包装資材・商品等の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 畜産につきましては、平成23年3月31日に全国農業協同組合連合会へ事業譲渡を行い、事業を廃止いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食生活での基礎となる小麦粉製造業者として、また、乾麺の製造業者として、「人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献する」ことをモットーとしております。製品である小麦粉および乾麺の高品質と高付加価値を目指し、お客様に安心をお届けする等、お客様満足を第一義に考え、「お客様に安全と安心を保証し、満足していただける良品質の製品とサービスを提供する」を経営目標として懸命に取り組んでおります。

当社グループの中心である当社と連結子会社のカネス製麺株式会社は、品質保証の国際規格 I S O 9 0 0 1 ・ 2 0 0 0 年版を認証取得し、また、当社は食品産業として、より一層安全衛生管理のレベルアップをはかるため、I S O 認証取得に引き続き、A I B (American Institute of baking) 国際検査統合基準に適合した工場づくりに挑戦いたしました結果、平成 1 9 年 2 月に同基準を達成し、今後も品質管理の一層の充実をはかり、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し社会的責務を果たしていく所存であります。

平成 6 年度から経営のローコストオペレーション計画を策定して以来、多岐にわたり業務全般について厳格なチェックを実行し、順調に成果が上がりつつあります。今後につきましても、さらにもう一段、企業体質改善に尽力したいと考えております。また、平成 1 8 年 3 月期までの数年間に工場および物流の合理化と食の安全対策を狙いとした設備投資を大幅に行い、体質強化の促進をはかりました。

現下の厳しい経営環境におきまして、高収益体質の備わった企業集団を目指し、お客様に満足していただけるグループとして、また日東富士製粉株式会社との業務提携で、より強固な連携で相乗効果をはかり、一段と業績の向上に努めたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高を 1 0 0 億円と経常利益 6 億 5 千万円の早期達成を目標といたしております。

総資産経常利益率および自己資本利益率を経営の重要指標として、経営の合理化、効率化を推進し強靱な企業体質構築に取り組む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは効率化を強力に推進し、企業体質強化をはかり、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など業績の向上に努めるとともに連結経営強化のため連結子会社との結束を固め、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活を満喫していただくことを念願し、お客様ニーズにマッチした扱いやすい満足していただける製品を提供することを目標に研究開発に尽力し、ブランド価値の一層の向上に努めて参ります。

連結子会社であるカネス製麺株式会社は、乾麺業界初の特定保健用食品『松谷のおそば』に加え、ハローキティ掛保の糸ギフト商品、E C O 商品『とける把テーブル播州そうめん』、食糧自給率向上に向けた『米粉 3 割そうめん』を開発販売する等、成果も出ております。

また、業務提携先である日東富士製粉株式会社との生産、研究開発、販売、物流に関する業務など共同取り組みを推進し、両社の事業発展をはかってまいり所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの今後の見通しにつきましては、わが国の雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、景気の不透明感が強まっております。

製粉業界では、平成 1 9 年 4 月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄の S B S 方式（売買同時契約方式）が実施され、平成 2 2 年 1 0 月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

このような政府の麦政策の大きな変化に加え、消費動向の変化や少子高齢化の進行による市場縮小の影響、平成 2 3 年 3 月に発生した東日本大震災の影響など、業況は一層厳しさを増し、企業間格差の拡大傾向が強まり、予断を許さない経営環境にあります。

食品全般の安全、安心への関心がますます高まるなか、グループ主力の製粉事業におきまして、I S O 認証取得に続き、平成 1 9 年 2 月に A I B (American Institute of Baking) 国際検査統合基準を満たした工場として認定されております。今後も、これらの基準の維持向上に努め、食品産業の一員として、一層安全で良質な製品を市場に安定供給するとともに、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たす所存でございます。

また、当社の業務提携先かつ筆頭株主の日東富士製粉株式会社との製品および共同研究開発、生産・販売物流の効率化、地域補完関係の強化による相乗効果を挙げていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,675	627,910
受取手形及び売掛金	909,464	1,018,861
商品及び製品	1,531,902	979,004
原材料及び貯蔵品	291,003	658,210
未収入金	—	643,326
繰延税金資産	49,318	43,836
その他	107,016	62,308
貸倒引当金	△11,370	△4,969
流動資産合計	3,441,010	4,028,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,622,092	※1, ※2 1,453,743
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 1,309,714	※1, ※2 1,151,577
土地	※2 475,104	※2 377,665
その他（純額）	※1 71,992	※1 39,954
有形固定資産合計	3,478,904	3,022,940
無形固定資産		
その他	8,676	6,990
無形固定資産合計	8,676	6,990
投資その他の資産		
投資有価証券	362,570	330,930
長期貸付金	2,760	6,081
繰延税金資産	8,401	13,814
その他	207,459	184,935
貸倒引当金	△6,066	△10,257
投資その他の資産合計	575,126	525,505
固定資産合計	4,062,706	3,555,436
資産合計	7,503,717	7,583,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,223	524,474
短期借入金	※2 3,249,054	※2 2,833,004
未払法人税等	67,646	107,362
役員賞与引当金	5,000	8,000
その他	299,847	320,699
流動負債合計	3,784,772	3,793,540
固定負債		
長期借入金	※2 328,910	※2 215,906
繰延税金負債	5,983	—
退職給付引当金	54,600	62,877
その他	126,609	113,014
固定負債合計	516,103	391,797
負債合計	4,300,875	4,185,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,638	67,638
利益剰余金	2,389,531	2,571,697
自己株式	△202,348	△202,486
株主資本合計	2,754,821	2,936,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,496	59,060
その他の包括利益累計額合計	66,496	59,060
少数株主持分	381,523	402,677
純資産合計	3,202,841	3,398,586
負債純資産合計	7,503,717	7,583,925

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,864,653	8,461,581
売上原価	7,131,132	6,751,550
売上総利益	1,733,520	1,710,030
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,241,831	※1, ※2 1,246,943
営業利益	491,688	463,087
営業外収益		
受取利息	156	715
受取配当金	6,410	7,120
業務受託料	4,631	—
受取賃貸料	1,608	1,600
助成金収入	4,506	2,954
その他	6,799	8,454
営業外収益合計	24,113	20,845
営業外費用		
支払利息	32,324	24,668
その他	2,919	2,541
営業外費用合計	35,244	27,210
経常利益	480,558	456,722
特別利益		
投資有価証券売却益	9,655	—
事業譲渡益	—	30,048
貸倒引当金戻入額	1,707	2,998
特別利益合計	11,362	33,046
特別損失		
固定資産売却損	704	—
固定資産除却損	※3 41,276	※3 20,164
投資有価証券評価損	24,300	20,051
特別損失合計	66,280	40,216
税金等調整前当期純利益	425,639	449,552
法人税、住民税及び事業税	183,881	189,302
法人税等調整額	5,409	△626
法人税等合計	189,290	188,676
少数株主損益調整前当期純利益	—	260,876
少数株主利益	3,147	23,971
当期純利益	233,201	236,905
少数株主利益	—	23,971
少数株主損益調整前当期純利益	—	260,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,753
その他の包括利益合計	—	※5 △7,753
包括利益	—	※4 253,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	229,469
少数株主に係る包括利益	—	23,653

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	67,638	67,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,638	67,638
利益剰余金		
前期末残高	2,211,808	2,389,531
当期変動額		
剰余金の配当	△55,477	△54,740
当期純利益	233,201	236,905
当期変動額合計	177,723	182,165
当期末残高	2,389,531	2,571,697
自己株式		
前期末残高	△176,527	△202,348
当期変動額		
自己株式の取得	△25,821	△137
当期変動額合計	△25,821	△137
当期末残高	△202,348	△202,486
株主資本合計		
前期末残高	2,602,918	2,754,821
当期変動額		
剰余金の配当	△55,477	△54,740
当期純利益	233,201	236,905
自己株式の取得	△25,821	△137
当期変動額合計	151,902	182,027
当期末残高	2,754,821	2,936,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,534	66,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,961	△7,436
当期変動額合計	23,961	△7,436
当期末残高	66,496	59,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	380,372	381,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,151	21,153
当期変動額合計	1,151	21,153
当期末残高	381,523	402,677
純資産合計		
前期末残高	3,025,825	3,202,841
当期変動額		
剰余金の配当	△55,477	△54,740
当期純利益	233,201	236,905
自己株式の取得	△25,821	△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,113	13,717
当期変動額合計	177,015	195,744
当期末残高	3,202,841	3,398,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	425,639	449,552
減価償却費	417,972	401,272
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,302	8,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,382	△2,210
受取利息及び受取配当金	△6,566	△7,835
支払利息	32,324	24,668
有形固定資産売却損益 (△は益)	704	△19
有形固定資産除却損	41,276	20,164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,556	△11,928
売上債権の増減額 (△は増加)	114,778	△109,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,774	△188,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,375	406,211
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,655	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,300	20,051
事業譲渡損益 (△は益)	—	△30,048
その他の資産・負債の増減額	△33,392	4,189
その他	△7,448	△7,377
小計	907,541	977,468
利息及び配当金の受取額	6,566	7,835
利息の支払額	△31,635	△24,320
法人税等の支払額	△263,423	△149,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,049	811,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△302,699	△156,858
有形固定資産の売却による収入	66	138
有形固定資産の除却による支出	△9,012	△4,940
無形固定資産の取得による支出	△10,494	△1,058
投資有価証券の取得による支出	△935	△1,454
投資有価証券の売却による収入	44,590	—
貸付金の回収による収入	1,461	3,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,023	△160,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480,000	△380,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△206,276	△149,054
自己株式の取得による支出	△25,821	△137
配当金の支払額	△55,990	△55,064
少数株主への配当金の支払額	△3,384	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,472	△586,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,553	64,234
現金及び現金同等物の期首残高	493,122	563,675
現金及び現金同等物の期末残高	※1 563,675	※1 627,910

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している ため、省略しております。	(1)連結子会社の数 2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(2)主要な非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。	(2)主要な非連結子会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致 しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法に よっております。評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 (イ)商品、製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）を採用してお ります。 (ロ)製品のうち食肉用牛 個別法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定）を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (イ)商品、製品、原材料及び貯蔵品 同左 (ロ)製品のうち食肉用牛 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～10年 その他 4～20年 平成19年3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会 計年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上してお ります。 ②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェアについては、社内の利用可 能期間（5年）に基づく定額法を採用し ております。	なお、畜産事業につきましては、平成 23年3月31日に全国農業協同組合連合 会へ事業譲渡を行い、畜産事業を廃止 いたしました。 ①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～10年 その他 4～20年 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、下記の基準により回収不能見込額を計上しております。 (イ)一般債権 貸倒実績率によっております。 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	該当事項はありません。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金を計上しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金を計上しております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「業務受託料」の金額は 1,731千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は685千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の資産・負債の増減額」に含まれる「投資有価証券売却損益(△は益)」は△3千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」は 59,235千円であります。</p> <p>(連結損益及び包括利益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度は1,901千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
※1 有形固定資産減価償却累計額 6,030,247千円 ※2 担保資産 このうち下記は短期借入金2,324,750千円、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)387,960千円の担保に提供しております。	※1 有形固定資産減価償却累計額 5,988,042千円 ※2 担保資産 このうち下記は短期借入金1,810,000千円、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)206,648千円の担保に提供しております。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">224,072</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">639,709</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">198,878</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">886,556</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,949,217</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">98,658</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">367,247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,415,124</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	224,072	建物	639,709	構築物	198,878	機械及び装置	886,556	計	1,949,217	土地	98,658	建物	367,247	合計	2,415,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">224,072</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">614,138</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">188,106</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">799,631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,825,949</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">346,614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,173,784</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	224,072	建物	614,138	構築物	188,106	機械及び装置	799,631	計	1,825,949	土地	1,220	建物	346,614	合計	2,173,784
担保提供資産	金額(千円)																																								
工場財団																																									
土地	224,072																																								
建物	639,709																																								
構築物	198,878																																								
機械及び装置	886,556																																								
計	1,949,217																																								
土地	98,658																																								
建物	367,247																																								
合計	2,415,124																																								
担保提供資産	金額(千円)																																								
工場財団																																									
土地	224,072																																								
建物	614,138																																								
構築物	188,106																																								
機械及び装置	799,631																																								
計	1,825,949																																								
土地	1,220																																								
建物	346,614																																								
合計	2,173,784																																								

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送配達費 411,364千円 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 224,957千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円	※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送配達費 394,804千円 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 224,314千円 役員賞与引当金繰入額 8,000千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 54,367千円 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 64,337千円 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 704千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11,539千円 機械装置 8,000千円 その他 624千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11,873千円 機械装置 7,559千円 撤去費用等 12,664千円 その他 9,179千円 計 41,276千円	※4 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は次のとおりであります。 親会社株主に係る包括利益 257,163千円 少数株主に係る包括利益 4,535千円 計 261,699千円 ※5 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は次のとおりであります。 その他有価証券評価差額金 25,350千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	753,681	122,960	—	876,641
合計	753,681	122,960	—	876,641

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 122,960株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 122,000株、単元未満株式の買取りによる増加 960株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,477	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,740	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	876,641	635	—	877,276
合計	876,641	635	—	877,276

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加 635株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,740	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,736	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 <u>563,675</u> 現金及び現金同等物 <u>563,675</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 <u>627,910</u> 現金及び現金同等物 <u>627,910</u>
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製粉事業 (千円)	食品事業 (千円)	畜産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,004,886	2,529,313	265,648	64,805	8,864,653	—	8,864,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162,483	10,310	—	224	173,018	(173,018)	—
計	6,167,369	2,539,624	265,648	65,030	9,037,672	(173,018)	8,864,653
営業費用	5,507,961	2,469,009	278,575	64,708	8,320,255	52,708	8,372,964
営業利益又は損失	659,407	70,614	△12,927	321	717,416	(225,727)	491,688
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,044,920	1,783,325	702,021	10,564	6,540,832	962,885	7,503,717
減価償却費	297,173	91,744	19,047	—	407,964	10,007	417,972
資本的支出	24,807	314,333	504	—	339,645	3,078	342,723

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

- (1) 製粉事業 小麦粉、ふすま等の製造販売
- (2) 食品事業 素麺、冷麦、干しうどん等の製造販売
- (3) 畜産事業 肉牛の肥育及び販売
- (4) その他の事業 その他商品等の販売

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主たるものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 226,522千円であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 1,152,384千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別の事業から構成されており、「製粉事業」、「食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、プレミックス粉を生産しております。「食品事業」は乾麺(うどん、素麺、冷麦、そば等)を生産しております。「畜産事業」は黒毛和牛を中心とした肉牛を肥育しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	製粉	食品	畜産 (注) 4	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,407,169	2,659,764	323,183	8,390,117	71,464	8,461,581	—	8,461,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,728	10,112	—	158,840	93	158,934	△158,934	—
計	5,555,898	2,669,876	323,183	8,548,957	71,558	8,620,515	△158,934	8,461,581
セグメント利益又はセグメント損失（△）	619,266	93,679	△53,021	659,924	400	660,325	△197,237	463,087
セグメント資産	4,258,710	1,717,432	606,505	6,582,648	9,798	6,592,446	991,478	7,583,925
その他の項目								
減価償却費	293,770	83,397	18,570	395,739	—	395,739	5,533	401,272
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,043	15,182	—	133,225	—	133,225	6,518	139,743

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、包装資材等の販売を行っております。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	14,216
全社費用※	△211,454
合計	△197,237

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

4. 「畜産事業」につきましては、平成23年3月31日に全国農業協同組合連合会へ事業譲渡を行い、事業を廃止いたしました。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,301	6,276
たな卸資産未実現利益	8,270	4,712
未払事業税	4,962	9,035
退職給付引当金	22,116	25,454
ゴルフ会員権評価損	4,729	4,729
未払賞与限度超過額	22,561	22,340
投資有価証券減損	10,498	18,639
未払役員退職金	25,116	20,655
その他	10,294	11,680
繰延税金資産小計	115,850	123,524
評価性引当額	△1,991	△9,997
繰延税金資産合計	113,859	113,527
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△14,463	△13,504
その他有価証券評価差額金	△47,659	△42,370
繰延税金負債合計	△62,123	△55,875
繰延税金資産（負債）の純額	51,736	57,651

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	49,318	43,836
固定資産－繰延税金資産	8,401	13,814
固定負債－繰延税金負債	△5,983	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
税額控除	△1.4
住民税均等割等	0.5
評価性引当額	1.5
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	259,793	119,738	140,054
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	259,793	119,738	140,054
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,010	64,508	△22,497
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,010	64,508	△22,497
合計		301,803	184,247	117,556

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 60,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	41,590	9,655	—
合計	41,590	9,655	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について24,300千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	256,892	149,648	107,244
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	256,892	149,648	107,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,271	16,002	△2,731
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,271	16,002	△2,731
合計		270,163	165,650	104,513

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 60,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20,051千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	228,323	251,646
(2)年金資産(千円)	173,722	188,812
(3)連結貸借対照表計上額(純額)(1)-(2)(千円)	54,600	62,834
(4)前払年金費用(千円)	—	42
(5)退職給付引当金(3)-(4)(千円)	54,600	62,877

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	20,486	29,296
(2)退職給付費用(千円)	20,486	29,296

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

全国農業協同組合連合会

(2) 分離した事業の内容

当社の畜産事業

(3) 事業分離を行った主な理由

製粉事業に経営資源を集中し経営効率の向上を図るためであります。

(4) 事業分離日

平成23年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

30,048千円(利益)

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産 374,509千円

固定資産 180,872千円

資産合計 555,381千円

流動負債 9,224千円

負債合計 9,224千円

(3) 会計処理

移転した畜産事業に関する投資は精算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

畜産

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 323,183千円

営業損失 53,021千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 309.24円	1株当たり純資産額 328.40円
1株当たり当期純利益 25.33円	1株当たり当期純利益 25.97円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	233,201	236,905
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	233,201	236,905
期中平均株式数 (株)	9,208,122	9,123,102

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,448	540,253
受取手形	115,668	90,523
売掛金	※2 588,174	※2 637,504
商品及び製品	856,609	354,799
原材料及び貯蔵品	236,187	604,961
前払費用	18,554	9,068
繰延税金資産	25,970	23,947
短期貸付金	※2 101,030	※2 50,870
未収入金	—	608,317
その他	19,509	43,158
貸倒引当金	△1,048	△1,017
流動資産合計	2,433,106	2,962,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,158,923	1,851,311
減価償却累計額	△1,117,202	△925,086
建物（純額）	※1 1,041,720	※1 926,225
構築物	673,238	611,651
減価償却累計額	△400,253	△362,313
構築物（純額）	※1 272,984	※1 249,337
機械及び装置	4,578,290	4,601,033
減価償却累計額	△3,427,246	△3,576,413
機械及び装置（純額）	※1 1,151,044	※1 1,024,620
車両運搬具	45,911	24,357
減価償却累計額	△34,199	△11,344
車両運搬具（純額）	11,711	13,013
工具、器具及び備品	171,848	169,545
減価償却累計額	△140,010	△139,319
工具、器具及び備品（純額）	31,838	30,225
土地	※1 321,511	※1 224,072
その他	37,847	—
減価償却累計額	△13,271	—
その他（純額）	24,575	—
有形固定資産合計	2,855,386	2,467,494
無形固定資産		
電話加入権	894	894
ソフトウェア	1,935	1,569
無形固定資産合計	2,829	2,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 344,572	※1 313,990
関係会社株式	36,529	36,529
出資金	1,060	1,060
従業員に対する長期貸付金	1,765	895
破産更生債権等	5,006	5,006
長期前払費用	7,460	2,984
保険積立金	100,952	92,593
繰延税金資産	—	5,628
その他	14,942	4,742
貸倒引当金	△5,071	△5,071
投資その他の資産合計	507,218	458,359
固定資産合計	3,365,435	2,928,317
資産合計	5,798,542	5,890,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,870	481,288
短期借入金	※1 2,540,000	※1 2,160,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 109,058	※1 73,008
未払金	133,736	175,582
未払費用	50,318	48,792
未払法人税等	67,554	69,911
未払消費税等	12,983	—
預り金	7,210	7,078
その他	2	1,424
流動負債合計	2,985,734	3,017,085
固定負債		
長期借入金	※1 188,904	※1 115,896
長期未払金	34,540	23,800
長期預り金	64,335	61,733
繰延税金負債	5,629	—
退職給付引当金	46,026	50,533
固定負債合計	339,435	251,962
負債合計	3,325,169	3,269,047

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	67,638	67,638
資本剰余金合計	67,638	67,638
利益剰余金		
利益準備金	122,800	122,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,160	19,758
別途積立金	520,000	520,000
繰越利益剰余金	1,398,439	1,555,382
利益剰余金合計	2,062,400	2,217,941
自己株式	△219,769	△219,907
株主資本合計	2,410,269	2,565,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,103	55,984
評価・換算差額等合計	63,103	55,984
純資産合計	2,473,372	2,621,656
負債純資産合計	5,798,542	5,890,704

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 6,019,879	※1 5,562,760
商品売上高	※1 201,980	※1 118,460
売上高合計	6,221,860	5,681,221
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	907,426	863,227
製品評価損戻入	—	6,617
当期製品製造原価	4,624,824	4,138,379
当期商品仕入高	163,829	104,573
合計	5,696,080	5,099,562
商品及び製品期末たな卸高	863,227	723,910
製品評価損	6,617	—
売上原価合計	4,839,470	4,375,652
売上総利益	1,382,389	1,305,568
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	360,655	340,388
広告宣伝費	9,449	10,434
通信費	5,906	6,460
旅費及び交通費	15,256	18,616
交際費	12,367	11,939
役員報酬	56,600	54,750
従業員給料	172,863	170,391
賞与	54,172	56,731
退職給付費用	6,093	8,297
福利厚生費	43,287	44,549
租税公課	7,513	6,643
減価償却費	23,508	18,545
消耗品費	5,578	10,915
地代家賃	17,125	10,691
賃借料	6,533	4,415
雑費	155,504	173,298
販売費及び一般管理費合計	※2 952,416	※2 947,069
営業利益	429,973	358,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 4,785	※1 4,305
受取配当金	9,338	9,591
受取賃貸料	※1 6,082	※1 6,075
保険配当金	989	—
助成金収入	1,707	—
業務受託料	4,631	—
雑収入	4,352	6,283
営業外収益合計	31,887	26,255
営業外費用		
支払利息	27,366	19,262
減価償却費	—	3,353
雑損失	1,256	1,641
営業外費用合計	28,623	24,256
経常利益	433,237	360,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	885	—
事業譲渡益	—	30,048
投資有価証券売却益	9,655	—
その他	—	51
特別利益合計	10,540	30,100
特別損失		
固定資産売却損	※3 704	—
固定資産除却損	※4 13,668	※3 19,633
投資有価証券評価損	24,300	20,051
特別損失合計	38,673	39,685
税引前当期純利益	405,105	350,913
法人税、住民税及び事業税	165,110	145,000
法人税等調整額	3,870	△4,368
法人税等合計	168,981	140,631
当期純利益	236,123	210,281

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	67,638	67,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,638	67,638
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,800	122,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,800	122,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	22,562	21,160
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,401	△1,401
当期変動額合計	△1,401	△1,401
当期末残高	21,160	19,758
別途積立金		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	520,000	520,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,216,392	1,398,439
当期変動額		
剰余金の配当	△55,477	△54,740
固定資産圧縮積立金の取崩	1,401	1,401
当期純利益	236,123	210,281
当期変動額合計	182,047	156,942
当期末残高	1,398,439	1,555,382
利益剰余金合計		
前期末残高	1,881,754	2,062,400
当期変動額		
剰余金の配当	△55,477	△54,740
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	236,123	210,281
当期変動額合計	180,645	155,541
当期末残高	2,062,400	2,217,941

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△193,948	△219,769
当期変動額		
自己株式の取得	△25,821	△137
当期変動額合計	△25,821	△137
当期末残高	△219,769	△219,907
株主資本合計		
前期末残高	2,255,444	2,410,269
当期変動額		
剰余金の配当	△55,477	△54,740
当期純利益	236,123	210,281
自己株式の取得	△25,821	△137
当期変動額合計	154,824	155,403
当期末残高	2,410,269	2,565,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,526	63,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,576	△7,118
当期変動額合計	22,576	△7,118
当期末残高	63,103	55,984
純資産合計		
前期末残高	2,295,971	2,473,372
当期変動額		
剰余金の配当	△55,477	△54,740
当期純利益	236,123	210,281
自己株式の取得	△25,821	△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,576	△7,118
当期変動額合計	177,401	148,284
当期末残高	2,473,372	2,621,656

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 —————
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 製品のうち食肉用牛 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料及び貯蔵品 同左 (2) 製品のうち食肉用牛 同左 なお、畜産事業につきましては、平成23年3月31日に全国農業協同組合連合会へ事業譲渡を行い、畜産事業を廃止いたしました。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～47年 構築物 10～60年 機械及び装置 10年 車両及び運搬具 2～7年 工具、器具及び備品 5～20年 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～47年 構築物 10～60年 機械及び装置 10年 車両及び運搬具 2～7年 工具、器具及び備品 5～20年 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、下記の基準により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ) 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 一般債権 同左</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「業務受託料」の金額は1,731千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は685千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は96千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当事業年度は74千円)、「業務受託料」(当事業年度は1,901千円)及び「助成金収入」(当事業年度は670千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「減価償却費」の金額は425千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度は31千円)は特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																						
<p>※1 このうち下記は短期借入金2,024,750千円、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)297,962千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">224,072</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">639,709</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">198,878</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">886,556</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,949,217</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97,438</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">362,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,409,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 106,925千円 短期貸付金 100,000千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社兼三株式会社の借入金に対して10,000千円支払の保証を行っております。</p>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	224,072	建物	639,709	構築物	198,878	機械及び装置	886,556	計	1,949,217	土地	97,438	建物	362,832	合計	2,409,488	<p>※1 このうち下記は短期借入金1,560,000千円、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)136,654千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">224,072</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">614,138</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">188,106</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">799,631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,825,949</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">284,963</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,110,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 138,518千円 短期貸付金 50,000千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社兼三株式会社の借入金に対して10,000千円支払の保証を行っております。</p>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	224,072	建物	614,138	構築物	188,106	機械及び装置	799,631	計	1,825,949	建物	284,963	合計	2,110,913
担保提供資産	金額(千円)																																						
工場財団																																							
土地	224,072																																						
建物	639,709																																						
構築物	198,878																																						
機械及び装置	886,556																																						
計	1,949,217																																						
土地	97,438																																						
建物	362,832																																						
合計	2,409,488																																						
担保提供資産	金額(千円)																																						
工場財団																																							
土地	224,072																																						
建物	614,138																																						
構築物	188,106																																						
機械及び装置	799,631																																						
計	1,825,949																																						
建物	284,963																																						
合計	2,110,913																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 757,927千円 関係会社よりの受取利息 4,656千円 関係会社よりの受取賃貸料 5,160千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 766,817千円 関係会社よりの受取利息 4,241千円 関係会社よりの受取賃貸料 5,160千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 54,556千円 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 64,561千円 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 704千円	
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,644千円 撤去費用等 3,652千円 工具器具及び備品 1,333千円 機械装置 1,038千円 計 13,668千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11,009千円 工具器具及び備品 624千円 機械装置 8,000千円 計 19,633千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	753,681	122,960	—	876,641
合計	753,681	122,960	—	876,641

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 122,960株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 122,000株、単元未満株式の買取りによる増加 960株であります。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	876,641	635	—	877,276
合計	876,641	635	—	877,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 635株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月 31日) 及び当事業年度 (平成23年 3月 31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式36,529千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	18,686	20,516
未払役員退職金	14,023	9,662
未払賞与限度超過額	14,228	14,397
投資有価証券減損	10,858	18,999
ゴルフ会員権評価損	4,729	4,729
未払事業税	5,221	5,671
その他	10,187	7,367
繰延税金資産合計	77,935	81,345
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△43,131	△38,265
固定資産圧縮積立金	△14,463	△13,504
繰延税金負債合計	△57,594	△51,770
繰延税金資産の純額	20,341	29,575

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び、当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 271.10円	1株当たり純資産額 287.38円
1株当たり当期純利益 25.64円	1株当たり当期純利益 23.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	236,123	210,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	236,123	210,281
期中平均株式数(株)	9,208,122	9,123,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。